平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	39,221 人	
17年国調	42,287 人	
増減率	-7.3 %	
面積	390.39 km²	
人口密度	100 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	39,415 人	39,305 人
25.3.31	39,801 人	39,709 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,799 25.8	5,986 28.5
第2次	4,042 21.7	4,781 22.8
第3次	9,773 52.5	10,209 48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46 鹿児島県	2179 曽於市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,962,811	12.7	2,962,811	23.8
地方譲与税	256,255	1.1	256,255	2.1
利子割交付金	4,590	0.0	4,590	0.0
配当割交付金	3,133	0.0	3,133	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,298	0.0	5,298	0.0
地方消費税交付金	317,177	1.4	317,177	2.6
ゴルフ場利用税交付金	12,141	0.1	12,141	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,211	0.2	39,211	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,913	0.0	8,913	0.1
地方交付税	9,506,665	40.6	8,760,961	70.4
普通交付税	8,760,961	37.5	8,760,961	70.4
特別交付税	738,048	3.2	-	-
震災復興特別交付税	7,656	0.0	-	-
（一般財源計）	13,116,194	56.1	12,370,490	99.5
交通安全対策特別交付金	6,540	0.0	6,540	0.1
分担金・負担金	338,355	1.4	-	-
使用料	258,573	1.1	2,444	0.0
手数料	39,426	0.2	-	-
国庫支出金	2,538,359	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,325	0.0	1,325	0.0
都道府県支出金	1,665,911	7.1	-	-
財産収入	222,630	1.0	54,055	0.4
寄附金	53,796	0.2	-	-
繰入金	623,445	2.7	-	-
繰越金	378,815	1.6	-	-
諸収入	128,334	0.5	1,639	0.0
地方債	4,015,000	17.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	756,400	3.2	-	-
歳入合計	23,386,703	100.0	12,436,493	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,962,811	100.0	-
法定普通税	2,962,811	100.0	-
市町村民税	1,102,035	37.2	-
個人均等割	45,754	1.5	-
所得割	905,465	30.6	-
法人均等割	64,796	2.2	-
法人税割	86,020	2.9	-
固定資産税	1,515,899	51.2	-
うち純固定資産税	1,502,288	50.7	-
軽自動車税	132,073	4.5	-
市町村たばこ税	212,804	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,962,811	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	23,386,703	22,567,321
歳出総額	22,760,838	21,688,506
歳入歳出差引	625,865	878,815
翌年度に繰越すべき財源	94,448	221,747
実質収支	531,417	657,068
単年度収支	-125,651	123,638
積立金	64,380	4,024
繰上償還金	357,843	355,791
積立金取崩し額	530,957	235,086
実質単年度収支	-234,385	248,367

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	303	978,690	3,230
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,504	2,876
教育公務員	5	23,820	4,764
臨時職員	2	2,918	1,459
合計	310	1,005,428	3,243

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,350
副市区町村長	2	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,934,934	12.9	2,753,724	2,735,656	20.7
うち職員給	1,770,293	7.8	1,634,272	-	-
扶助費	3,559,980	15.6	966,819	966,240	7.3
公債費	3,220,511	14.1	3,171,653	2,813,810	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,924,550	12.8	2,875,692	2,517,849	19.1
内訳 元利償還金 利子	295,961	1.3	295,961	295,961	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,715,425	42.7	6,892,196	6,515,706	49.4
物件費	2,461,923	10.8	1,993,776	1,877,161	14.2
維持補修費	287,522	1.3	250,676	250,676	1.9
補助費等	1,790,283	7.9	1,444,170	1,208,471	9.2
うち一部事務組合負担金	576,467	2.5	576,316	576,316	4.4
繰出金	2,406,001	10.6	2,077,222	1,680,188	12.7
積立金	751,467	3.3	499,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,348,217	23.5	1,362,492		
うち人件費	600	0.0	163		
内訳 普通建設事業費	5,229,790	23.0	1,324,670		
内訳 うち補助	1,095,903	4.8	95,576		
内訳 うち単独	2,306,880	10.1	1,127,743		
内訳 災害復旧事業費	118,427	0.5	37,822		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,760,838	100.0	14,519,532		

経常経費充当一般財源等計 11,532,202 千円

経常収支比率 87.4 % 92.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,145,397 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	191,818	0.8	-	191,818
総務費	2,637,692	11.6	263,892	2,087,303
民生費	6,671,414	29.3	230,465	3,397,874
衛生費	1,137,675	5.0	69,124	951,737
労働費	71,754	0.3	-	18,634
農林水産業費	3,525,225	15.5	2,218,329	1,413,901
商工費	248,577	1.1	30,878	144,043
土木費	2,402,802	10.6	1,853,651	1,091,507
消防費	726,227	3.2	91,535	631,731
教育費	1,808,716	7.9	471,916	1,381,509
災害復旧費	118,427	0.5	-	37,822
公債費	3,220,511	14.1	-	3,171,653
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,760,838	100.0	5,229,790	14,519,532

公営事業等への繰出	
合計	2,456,588
下水道	130,258
上水道	50,587
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	615,518
その他	1,660,225

国民健康保険事業の状況	
実質収支	264,239
再差引収支	-88,825
加入世帯数(世帯)	7,153
被保険者数(人)	12,013
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	148
被保険者1人当り 保険給付費	351

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,842,868	2,811,967
基準財政需要額	10,216,954	10,294,477
標準税収入額等	3,612,589	3,562,333
標準財政規模	13,129,968	13,118,546
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率(%)	4.0	5.0
公債費負担比率(%)	20.9	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	9.7
将来負担比率(%)	1.7	6.9
積立金現在高 財調	3,186,174	3,152,751
減債	704,054	603,257
特定目的	5,478,530	4,963,024
地方債現在高	27,368,989	26,278,539
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	631,566	486,257
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	537,344	537,204

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	93.8	98.5	92.8
市町村民税	98.7	94.7	98.4	94.1
純固定資産税	98.6	92.2	98.3	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。